



おわりに——課題としての日朝交渉

二〇〇三年一月一日、北朝鮮の外務省のスポークスマンは声明を発表し、朝鮮人強制連行や「慰安婦」など、日本植民地時代の人権蹂躪に対する謝罪と補償の問題を討議するための日朝政府間協議を可能な限り早い時期に開催することを提案した。これに対して、日本の外務省は、補償問題は〇二年九月の日朝平壤宣言で解決済みで、それだけを目的とした協議には応じられない、とした『朝日』二二日。

立場を代えて、日本の外務省のスポークスマンが声明を発表し、拉致問題など人権蹂躪に対する謝罪と補償の問題を討議するための日朝政府間協議を可能な限り早い時期に開催することを提案したら、どうなるだろうか。これに対して、北朝鮮の外務省が、拉致問題は〇二年九月の日朝平壤宣言で解決済みで、それだけを目的とした協議には応じられない、とするのは明らかであろう。

日本政府は、まさにそうした提案を繰り返すことによつて、行き詰まりを見せている。植民地支配の清算、北朝鮮に核とミサイルを廃棄させることは日本にとつても重大な課題であるのに、拉致問題しか語ろうとしていない。その結果、一〇月に開かれたAPECでは、拉致問題を含む北朝鮮決議を採択させようとして失敗した。六者協議では、拉致問題は別の場で協議してほしいと釘を刺されている。

日朝双方の譲歩が必要であろう。

焦点になつていゝる六者協議の成功のためには、北朝鮮が核開発を放棄し、日本などが経済協力をすることが必要である。そのためには、六者協議と併行して日朝交渉が開かれなければならない。そして、北朝鮮が拉致問題で誠意を見せることが必要である。

この問題をめぐつては、すでに一年以上が経過している。救う会や拉致議連などは、事態を打開するために経済制裁を行えと主張している。しかし、六者協議を行つていゝるときに、それはできない相談であろう。国際的に反対されることが明らかだからである。万一、日本単独で経済制裁をしたとしても、効果がないことは目に見えていゝるし、北朝鮮がそれに屈するとも思えない。反発を強めるだけであろう。

帰国した拉致被害者の五人が北朝鮮に帰らないことも、その子供たちを来日させること

も、死亡とされた人々の真相究明も、日本政府が北朝鮮政府を説得して受け入れてもらう以外にない。その場合は、やはり日朝交渉であろう。

植民地支配が終わって六〇年近くがたつが、その清算は放置されたままである。戦後の新たな敵対関係（冷戦）も解消されていない。にもかかわらず、日本政府は外はアメリカ政府の強硬派に追随し、内は北朝鮮非難の世論に流されて、主体性を発揮できていない。そうした状態に終止符を打つためには、迂遠なようでも、両国政府・国民が信頼を醸成する着実な努力を積み重ねるしかない。世界でただ一つ国交をもたない国との国交樹立によって、東北アジアの平和と安定をもたらしことが重要である。

もちろん拉致問題の解決も目指されなければならない。拉致問題の存在を認めることになかった北朝鮮が、日朝首脳会談でそれを認めて謝罪したことは、拉致を問題にすれば国交交渉が断絶するというそれまでのジレンマから解放されたことを意味している。

拉致問題を解決するためにも、画期的であった〇二年九月の日朝首脳会談の合意内容を実現するためにも、日朝交渉、あるいは首相特使の派遣による日朝政治会談が必要である。

日朝交渉は六者協議を補完し、地域の平和と協力の枠組みづくりにも大きく貢献することになるであろう。その意味で日朝交渉の再開は目下最大の外交課題であると言えよう。

日本人を拉致するような北朝鮮と国交を結ぶ必要はないという声も存在する。しかし、

かつては日本漁船を拿捕して漁民を抑留したこともある韓国とも、国交を結んで約半世紀がたった今は、きわめて良好な善隣関係になつているのである。国民間の交流によつてここまで到達した日韓関係の歴史に学んで、開き始めた日朝交流の扉をさらに押し広げなければならぬ。

最後に改めて、日朝交渉がもつ日本にとつての歴史的意味について確認しておきたい。

わたしは、かつて『検証 日韓会談』（岩波新書）という本を書いたが、日朝交渉に日韓会談の教訓を生かしてもらいたいと考えている。日韓会談では、日本が植民地支配への謝罪と補償を明記しようとしないうちに、韓国で「屈辱外交」として反対運動が盛り上がった。そして、日韓条約締結後も、植民地支配に対する請求権放棄と経済協力方式に對して、被害者自身による告発や訴訟が行われていることはよく知られているとおりである。今回の平壤宣言では、日本は植民地支配への反省と「お詫び」を明言し、北朝鮮も経済協力方式で合意している。その意味で、日朝双方の外交努力によつて、日韓会談より一歩前進したと言えなくもない。

しかし、その後の経過を見れば、日本では、植民地支配の問題を提起することは拉致問題を相対化させるものだという議論が幅を利かせている。そして、反省や謝罪は言葉だけ

に終わりがねない状況にある。困っているのは北朝鮮なのだから強硬姿勢を貫くだけでいいという議論もある。確かに現実に困窮しているのは北朝鮮であるが、歴史的な課題として日朝交渉を考えるならば、日本にとっての日朝国交正常化とは、かつて植民地支配をした朝鮮半島の人びとに対して歴史の清算を行う「最後のチャンス」でもある。北朝鮮による日本人拉致という国家犯罪に対する謝罪と補償、原状回復を要求するならば、日本は北朝鮮の人々に対して、いかに経済協力に歴史の清算への誠意を込めるかを考えるべきであろう。

さらに日本外交にとっての「歴史的なチャンス」として見れば、日朝平壤宣言は、日本が東北アジアに残る冷戦を終結させ、朝鮮半島の統一に向けての外交上のイニシアティブを発揮し、東北アジアの平和秩序形成に貢献する独自の意志と能力があることを世界に示す「最大のチャンス」でもあったはずである。世界が小泉の平壤訪問と平壤宣言を歓迎し評価したのは、そのためにほかならない。

しかし残念なことに、その後の日本外交は、北朝鮮をかつてないほど脅威視し、アメリカ依存を深め、アジア外交への独自の展望を見失っている。北朝鮮の問題は、かつての東北アジアの植民地支配と被支配の関係を清算し、それに続く冷戦構造を和解によって解体させ、地域の平和秩序をいかに建設するかという歴史的な試みでもある。その意味で日本

は、日朝交渉によってこうした「最後のチャンス」で「最大のチャンス」を生かすことができるのかどうかを試されてもいるのである。

\*

なお、この本を書くために、松田春香（東京大学大学院生）さん、鄭根珠（早稲田大学大学院生）さん、李海燕（リカイエン）さん（一橋大学大学院生）さん、朴正鎮（パクチョンジン）さん、和田春樹さん、関正則さんに大変お世話になった。

松田さん、鄭さん、李さん、朴さんは、この本を出すために私が開いた研究会に参加し、第三章から第六章にあたる時期の日朝関係について、分担して調査し、原稿に基づいて報告してくれた。また、それ以外の章にあたる時期について私が発表したときには、有益な批評をしてくれた。この本は、私を含めて五人の報告と討論とに基づいて書かれている。

和田さんは、この原稿を読んで懇切丁寧な助言をしてくれた。それだけでなく三〇年以上、私は和田さんの驥尾（きび）に付して日韓・日朝問題について取り組んでいる。和田さんの考えは私の考えに大きな影響を与えている。そのことについても改めて感謝しておきたい。

編集部の関さんとは、『韓洪九の韓国現代史』（平凡社、二〇〇三年）の翻訳以来のお付き合いである。朝鮮語を解し、朝鮮史にも造詣が深い関さんの遠慮会釈のない助言も、ありがたいものであった。

【著者】

高崎宗司 (たかさき そうじ)

1944年、茨城県生まれ。東京教育大学大学院修士課程中退。現在、津田塾大学教授。専門は、日朝・日韓関係史。著書に、『反日感情』（講談社新書）、『検証 日韓会談』『植民地朝鮮の日本人』（ともに岩波新書）など、編著に『朝鮮民芸論集』（岩波文庫）、共編著に『北朝鮮本をどう読むか』（明石書店）など、訳書に『韓洪九の現代韓国史』（平凡社）などがある。



平凡社新書 213

## 検証 日朝交渉

発行日——2004年2月19日 初版第1刷

著者——高崎宗司

発行者——下中直人

発行所——株式会社平凡社

東京都文京区白山2-29-4 〒112-0001

電話 東京(03)3818-0742 [編集]

東京(03)3818-0874 [営業]

振替 00180-0-29639

印刷・製本——株式会社東京印書館

装幀——菊地信義

©TAKASAKI Sōji 2004 Printed in Japan

ISBN4-582-85213-0

NDC分類番号319.102107 新書判(17.2cm) 総ページ240

平凡社ホームページ <http://www.heibonsha.co.jp/>

落丁・乱丁本のお取り替えは小社読者サービス係まで  
直接お送りください(送料は小社で負担します)。